

## 第3章 「深化」という EU のグローバル化は有効か

川野 祐司

### はじめに（問題意識、目的、アプローチの方向性など）

ヨーロッパでは、市民の不満は EU、移民、国内政策などその時々の時事的なキーワードに沿って表明されている。人々は確かにこれらのキーワードに関する不満を持っていると思われるが、その背景を探らなければ彼らの不満を解消することはできない。本章では 2010 年代にヨーロッパ市民が置かれた経済状況に焦点を当てることで問題の本質に迫る。GDP（国内総生産）を見るだけでは本質には迫れない。本章では雇用数の増減を性別、国別、年齢別に分析し、所得の変化を学歴別、業種別に分析した。

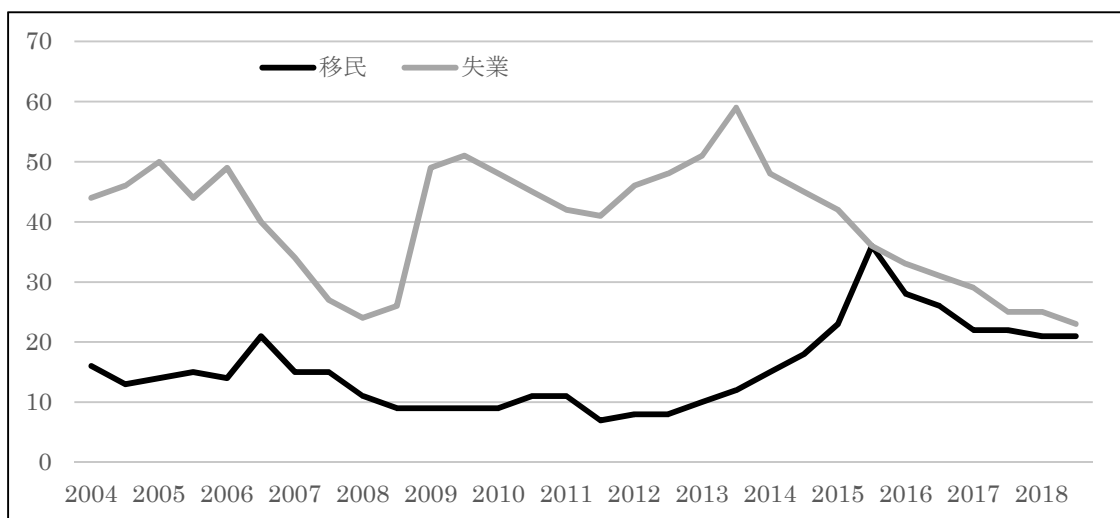
EU の 2010 年代の取り組みが、市民の経済的困難を解決するものであったのか、もし解決するものであったならばなぜ不満が収まらないのかを明らかにする。経済協力を深める「深化」には市民の経済的状況を改善させるものも多いが、取り組みが知られていないという課題がある。

本章では 2020 年代に向けた EU の改革を概観した。取り組みの方向性は大きく変わっていないものの、より市民に身近な項目を前面に押し出している。

### 1. ヨーロッパ市民の不満

2010 年代に入って、ヨーロッパ市民の不満はまず EU に向かった。ギリシャの債務危機を巡って、負担を強いられたドイツでも十分な支援を得られなかった南欧でも EU への不満が高まった。キプロスでは 2013 年の銀行破綻処理で預金者に一定の負担を求めたことから反 EU の声が高まった。反 EU を掲げる政治家や政党が躍進し、2014 年の欧州議会選挙でも一定の議席を確保した。2016 年のイギリスの国民投票では、EU からの脱退が選択された。同じころ、2015 年には 182 万人の難民が EU に流入し、難民の受け入れを巡ってドイツと中東欧諸国が対立した。ハンガリーなどは国境にフェンスを設置し、リトアニアなどは難民の受け入れを拒否し、スウェーデンやデンマークなどで一時的な国境審査が復活し、現在も続いている。2018 年に入ると難民に寛容だったドイツでもドイツのための選択肢 (AfD) が全ての州議会で議席を獲得し、市民の不満の高さが改めて明らかになった。2018 年の 11 月から 12 月には、フランスでイエローベスト運動が発生し、ハンガリーでは労働法改正に伴ういわゆる「奴隷法反対デモ」が発生した。これらのデモは国内政策への反対表明であるといえる。

図1 EU市民の関心事の変化(%)



注：「現在あなたの国で問題となっていることを2つまで挙げてください」という問いへの回答。  
 出典：Standard Eurobarometer 各号より筆者作成。

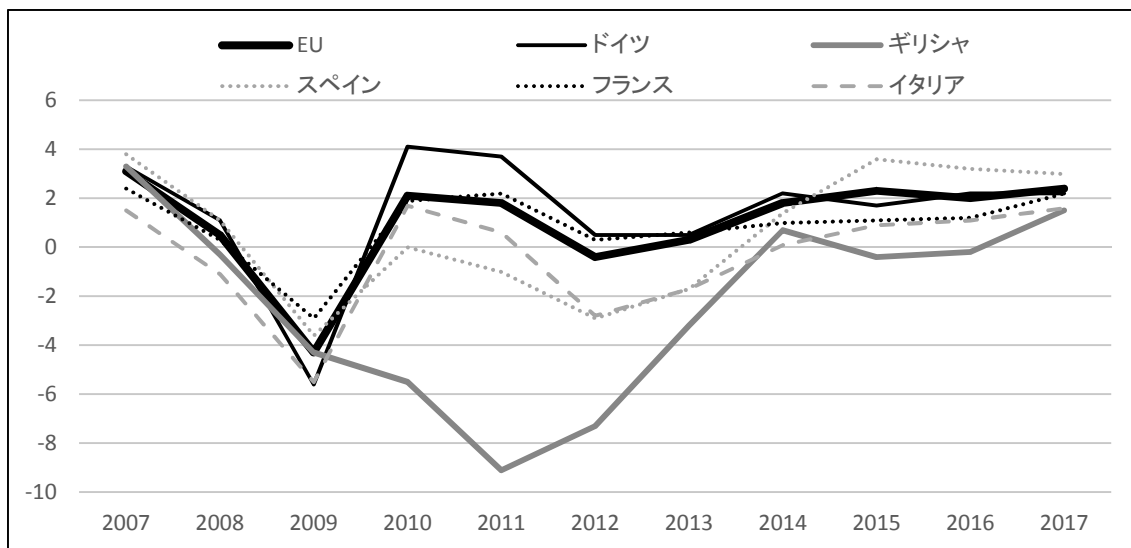
これらの動きを眺めてみると、市民の不満はまずEUに向かい、その後は難民や移民を巡る問題に移り、直近では国内政策への不満が高まっているといえる。図1はEurobarometerの調査であるが、2015年には36%の人が問題視した移民<sup>1)</sup>は2018年下半期には21%にまで低下している。図1は失業と移民の2つの項目だけを取り上げているが、2004-05年には犯罪やヘルスケア、2008-10年はインフレの上昇、2011-13年は財政赤字が上位を占めており、人々の関心事が時々で移り変わっている。

最新のアンケートでは、上位4項目は失業23%、インフレ(または生活費)の上昇21%、移民21%、医療・社会保障20%となっており、国内問題の回答者が増えつつある。各国別に見てみると、移民が最も重要な問題だと答えた国はマルタ(50%)、ドイツ(36%)、ベルギー(29%)、オーストリア(26%)であり、20%以上の回答を集めた国は12カ国にとどまっている。一方、失業問題はギリシャ(52%)、スペイン(52%)など南欧を中心に6カ国で第1位となっており、20%以上の回答は10カ国、インフレの上昇はリトアニア(56%)、ブルガリア(48%)など東欧諸国を中心に7カ国で1位、20%以上の回答は19カ国に上っている。その他の回答では、医療・社会保障がスウェーデン(47%)、フィンランド(45%)など8カ国で1位、住宅問題がアイルランド(60%)、ルクセンブルク(56%)の2カ国で1位、環境問題がデンマークで1位(37%)となっている。年金制度、税制、犯罪、財政赤字なども国によっては上位にランクインしている。

これらの結果から、移民や財政赤字などのEUの政策との関連が強い分野ではなく、失業や医療など国内政策との関連が強い分野に人々の関心が集まりつつある<sup>2)</sup>。そして、その

多くは経済問題であることも読み取れる。

図2 EUと各国のGDP成長率(%)

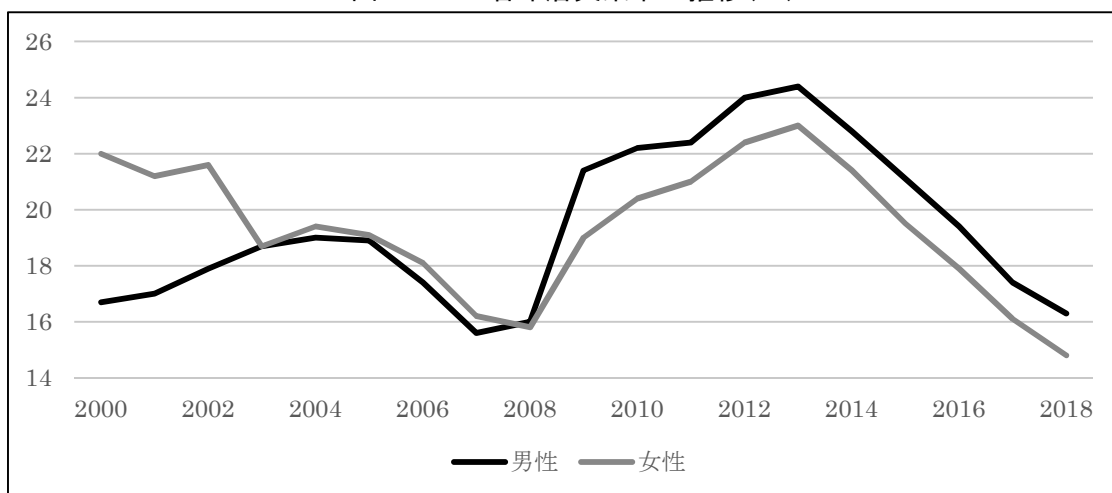


出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

2011年のギリシャ債務危機を受けて2012年にはマイナス成長に陥ったものの、ヨーロッパ経済は2013年頃から成長局面に入った。ギリシャ、イタリア、フランスなどEUの成長率を下回っている国があるものの、2017年にはおおむね経済は良好な状態になりつつある。それにもかかわらず人々の不満が根強く存在することから、GDP（国内総生産）を見るだけの分析では不十分であるといえる。

図3は25歳未満の若年層失業率の推移を表したものである。2000年代は男性の失業率が女性よりも低かったが、2008年以降は男女が逆転している。大学進学などで若年層の女性の労働参加率が低下している（第2節の図6）背景があるものの、男性が就きやすい職が減少していることが考えられる。

図3 EUの若年層失業率の推移(%)



出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

次節では、年齢別・性別の雇用状況と学歴別収入に焦点を当てて、2010年代にヨーロッパ市民が置かれた状況をより詳しく分析する。

## 2. 2010年代の雇用と収入

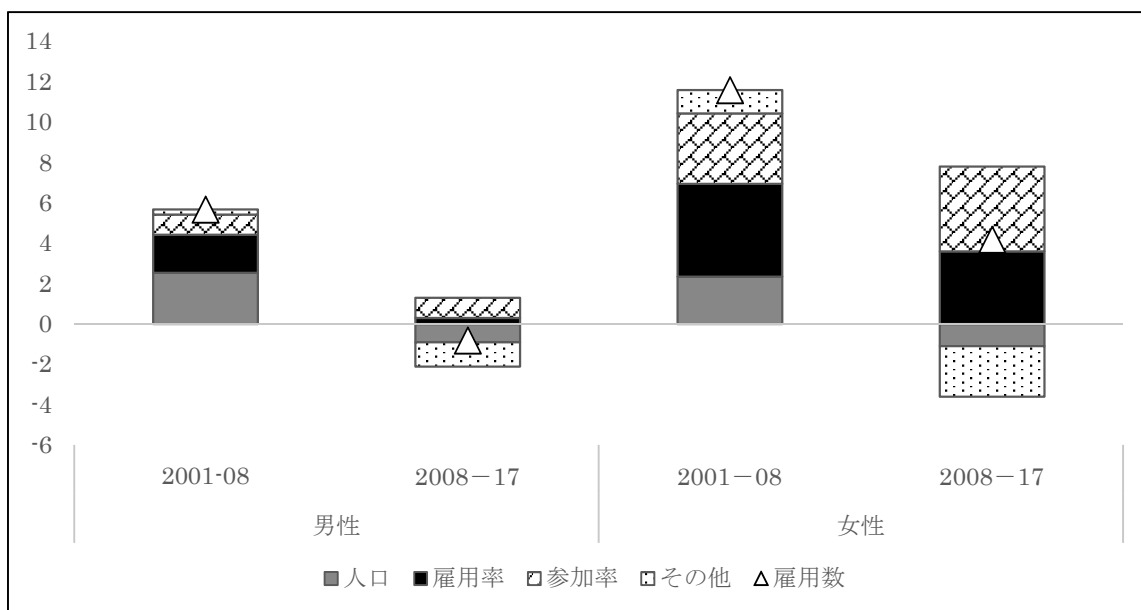
### (1) 雇用

図4は、男女別の雇用数の推移を示している。三角のマーカーで示された雇用数を見ても、金融危機前の2001-08年の期間(以下、前期)は男女とも雇用が増加しているが、それ以降の2008-17年の期間(以下、後期)では男性の雇用が減少して女性は増加している。図4では雇用数の変化を以下のようにいくつかの要素に分解して棒グラフとして表している。

$$\text{雇用数の変化} = \text{人口変化} + \text{雇用率の変化} + \text{参加率の変化} + \text{その他}$$

人口の変化は各グループの人口数の変化率を表しているが、人口には移民も含まれる。図4では15-64歳までを対象として作成してある。雇用率は各グループの人口に占める雇用者の割合を示しており、通常、若年層は大学進学などのために低くなる。参加率は労働市場への参加率(EUROSTATの用語は active rate)を表しており、各グループの雇用者数と失業者数を足して人口で割っている。その他は残差である。

図4 男女別の雇用数の変化(%)

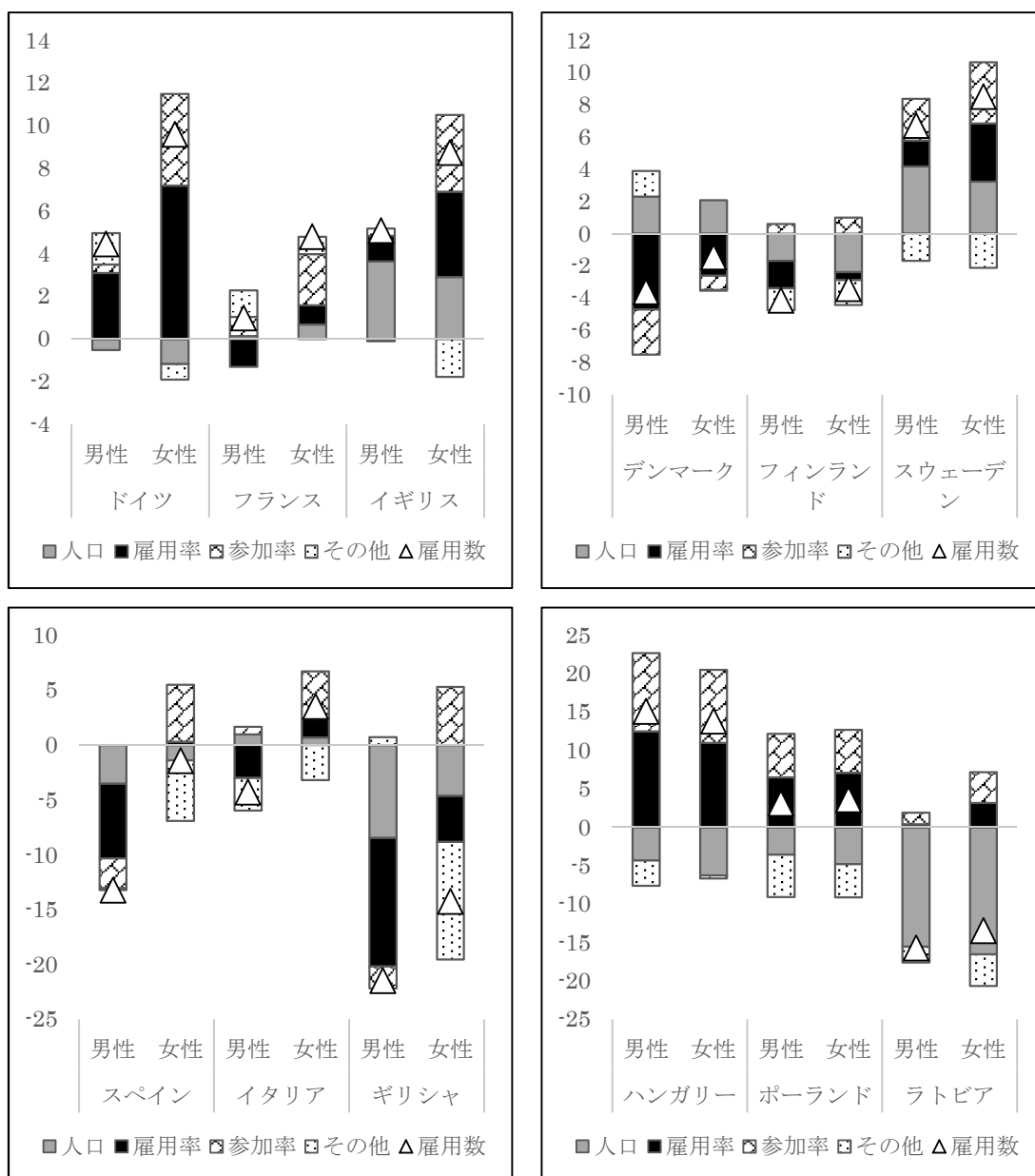


出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

人口は前期には男女ともに増加して、後期には減少している。背景には少子高齢化があり、前期には労働人口に属していた人が後期に 65 歳に達すると労働人口から除かれるために人口の項目がマイナスになる。これは雇用数にマイナスの影響を与える。女性は人口減少にもかかわらず後期の雇用数が増加しており、雇用率と参加率が人口の影響を相殺して雇用数をプラスに引き上げている。女性が就く仕事が増えているだけでなく、女性が労働市場に参入し続けていることが読み取れる。前期は男女ともに雇用が増える良い時代であったものの、後期は男性にとっては悪い時代、女性にとっては引き続き良い時代であったといえる。

図5は後期の各国別の雇用数の推移を表したものであるが、地域によって大きな差があることが読み取れる。ドイツ、フランス、イギリスの大国グループでは、男性の雇用数も増加している。ドイツでは雇用率の上昇が男女ともに雇用数の増加に大きく寄与している一方で、イギリスでは人口の増加が男性の雇用数を押し上げている。イギリスの出生率は1974年以降現在まで2.1を下回っていることから、人口の増加は移民の流入を意味している。女性を見てみると、3カ国とも参加率の上昇がプラスに寄与していることが分かる。

図5 2008-17年の各国別雇用数の変化(%)



出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

デンマーク、フィンランド、スウェーデンの北欧グループを見てみると、デンマークとフィンランドでは男女ともに雇用数が減少している。デンマークとスウェーデンでは移民の流入が人口を引き上げているが<sup>3</sup>、デンマークでは雇用率と参加率がマイナスに寄与している。デンマークでは55歳以上の参加率は上昇しているものの、54歳までの参加率低下の影響の方が大きく、雇用数を減らしている。

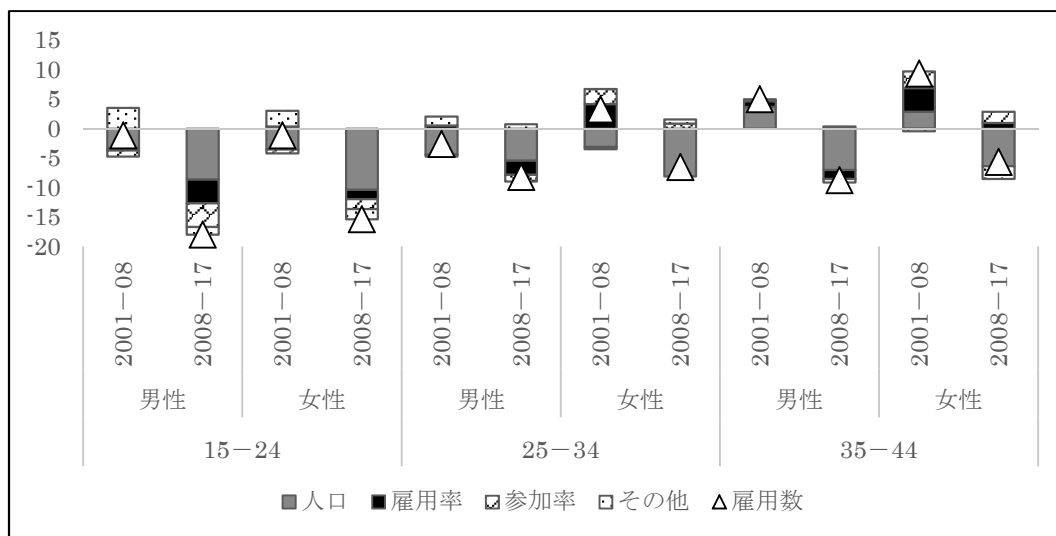
スペイン、イタリア、ギリシャの南欧グループでは、男性の雇用数の減少幅が大きく、特にギリシャでは20%を超えている。3カ国とも男性の雇用率が大きく低下している。ス

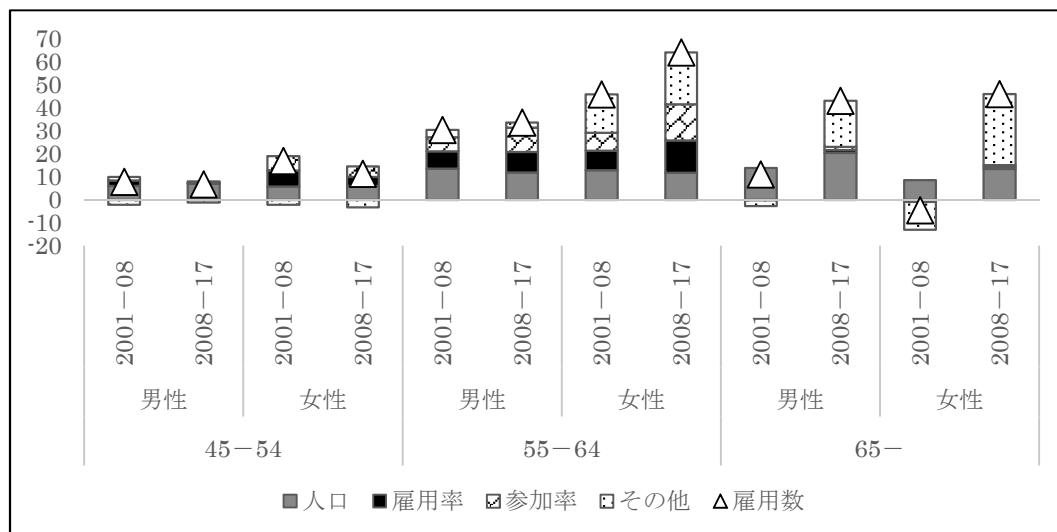
ペインとギリシャでは15-19歳の人口減はそれぞれ4%と13%であるのに対して、25-34歳の人口が22-33%減少していることから、これらの層の男性が国外へ流出していると考えられる。イタリアでは女性の雇用率が上昇しているが、55歳以上の雇用率上昇が全体の数値を押し上げており、35歳未満の雇用率の低下を相殺している。

ハンガリー、ポーランド、ラトビアの東欧グループはハンガリーとポーランドなど雇用数が増加している国とラトビアなど雇用数が減少している国に分かれている。エストニア、リトアニアとともにバルト諸国では雇用数の大幅な減少が見られる。東欧諸国に共通しているのは人口の減少であり、15-24歳の人口は23-47%減少しており、国外への流出が大規模に生じていることが示唆される。図5の3カ国ともに雇用率は上昇しているが、若い世代を惹きつけられるような職を創出することが課題となっている。

次に、図6で年齢別の雇用数を見てみよう。図6はEU全体を対象にしたものであり、上図は15-44歳まで、下図は45歳以上をグラフにした。下図には参考資料として65歳以上のデータも載せた。まずは上図だが、男女問わず全ての年齢層で2008-17年に雇用数が減少している。15-24歳では進学率の向上が参加率の低下につながっていると考えられるが、全体的に人口の減少が雇用数の減少につながっている。その中でも男性では雇用率がマイナスに寄与しており、若い層の男性が職を得るのが難しくなっていることが見て取れる。25-44歳の女性についてはおおむね人口減少で雇用数の減少が説明できる。

図6 年齢別の雇用数の変化(%)





出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

図6の下図では、すべての年齢層で雇用数が増加しているが、男性よりも女性の雇用数の方が大きく増加している。55-64歳の雇用数は21世紀に入って継続的に増加しているが、人口の増加だけではなく雇用率や参加率もプラスに寄与している。ヨーロッパでは年金受給開始年齢の引き上げなどの社会保障改革に着手している国が多く、より高齢になるまで働かざるを得ない状況がある。EU全体の平均勤続年数は、2001年の32.9年から2017年の35.9年に延びている。

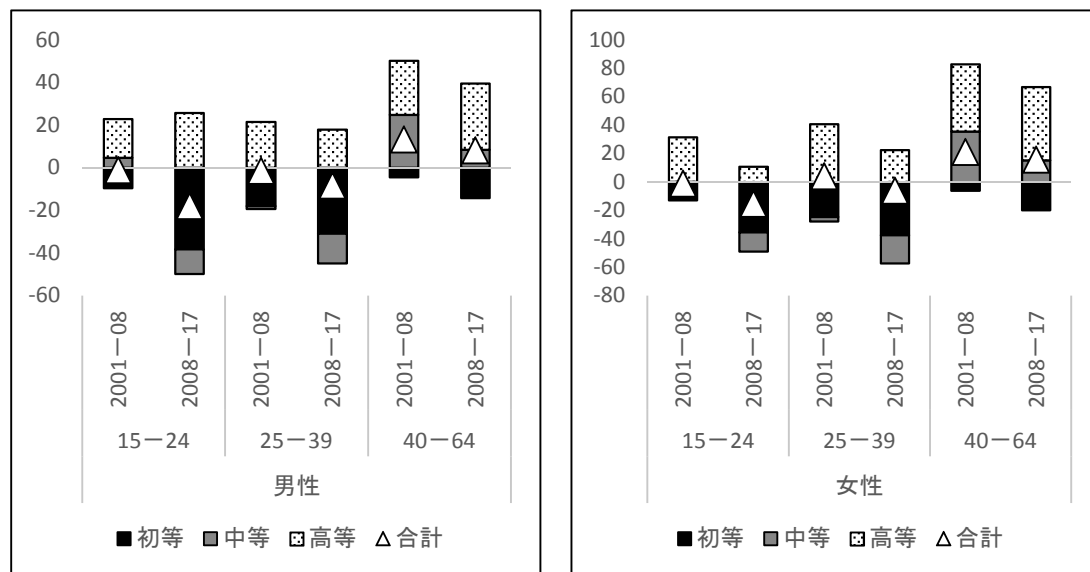
Bodnár (2018)によると、年齢層の高い人々はフルタイムよりもパートタイムに就くことが多く、55歳以上の女性は医療・社会保障関連サービスや公的機関などでパートタイムに就いている。年齢層の高い人々が労働市場に参加することで若年層の雇用が失われるという議論を労働塊の誤謬 (lump of labour fallacy) というが、Anderton et al. (2015) はマイクロデータによる実証分析により労働塊の誤謬が存在しないことを明らかにしている。年齢の高い人々が就業する部門を若年層が希望していなければ両者は競合しない。またAnderton et al. (2015) は、南欧などではスキルのミスマッチが2010年代に入って急増していることを指摘しており、若年層の雇用の減少の背景にはスキルのミスマッチがある可能性が示唆される。

図7は学歴別の雇用数の変化を見たものである。ここでは学歴が高ければ高いほどスキルも高いと仮定する。図7もEU全体を対象にしている。男女問わず全ての年齢層で初等教育しか受けていない人の雇用数は減少しており、2008年までの前期よりもそれ以降の後期の方が大きく減少している。ただし、初等教育までの人の絶対数は減少傾向にある。また、高等教育まで受けた人の雇用数は全てのグループで増加しているが、25-39歳のグ



グループでは増加の幅が小さくなっている。中等教育まで受けた人については、後期に39歳未満で減少しており、前期よりも減少幅が大きくなっている。40歳以上のグループでは逆に、男女とも雇用数が増加している。2010年代に入ってICTスキルなどを持つ人材の需要が増加し、単純作業労働者への需要が減少していると考えられるが、その影響はより年齢の若い人々に現れており、スキルのミスマッチも若い年代により強く出ているといえる。

図7 学歴別の雇用数の変化(%)



出典：EUROSTAT のデータより筆者作成。

## (2) 収入

次に収入面を見てみよう。所得格差の拡大が市民の不満の要因の一つと考えられるが、客観的に示すのは難しい。例えば、EUROSTAT が公表する EU 全体の 5 分位の所得比率は 2005 年には下から 8.2%、13.3%、17.4%、22.5%、38.6%であったのが、2017 年には 7.8%、13.3%、17.5%、22.8%、38.6%と第 1 分位がわずかに低下して第 3 分位と第 4 分位が上昇しているが、大きな違いが見られない<sup>4</sup>。

しかし、スキル別のデータからは違った姿が見えてくる。表 1 は学歴別の年間収入の推移を表したものである。EUROSTAT は 4 年に 1 度このようなデータを公表している。金融危機前の 2006 年と最新データの 2014 年を比較すると、学歴によって年間収入の増加率に大きな差があることが見て取れる。男女とも初等教育まで受けた人の収入は 30% 近くの大増上を見せけている。背景には最低賃金の引き上げやこの層の人口が減少していることがある。また、大学院卒の賃金も大幅に上昇しているが、非常に高いスキルを持った人材への需要が増加したことが背景にある。その一方で、人口の層が厚いと思われる中等教育や

高等教育（ここでは大学学部卒レベル）の賃金はほとんど上昇しておらず、特に男性の高等教育では金融危機前の2006年に比べて金融危機直後の2010年に大幅に減少し、その後上昇したものの2006年の水準を1.7%しか上回っていない。女性も同じような傾向を示しているが、2014年は2006年に比べて5.2%年間収入が増加しており、男性よりも状況はやや改善しているといえる。

表1 学歴別の年間収入の推移(ユーロ)

	学歴	2002	2006	2010	2014	2006-14の変化率
男性	初等	22665	21434	24529	27850	29.9%
	中等	30136	30607	30415	31834	4.0%
	高等	42486	45429	40567	46191	1.7%
	大学院	51659	43621	53075	58580	34.3%
女性	初等	18898	17210	19458	22150	28.7%
	中等	19686	23501	24169	26185	11.4%
	高等	30510	32038	29472	33704	5.2%
	大学院	31128	27244	40458	39378	44.5%

出典：EUROSTATのデータより筆者作成。

表1は名目の年間収入を表している。2006年から2014年の間に物価（HICP：統合消費者物価指数）は約17%上昇しているため、中等教育や高等教育の人々つまり、高卒や大卒の人々の実質年収は大きく減少しており、経済的により困難になっていることが分かる。

異なる視点からも検討してみよう。表2は労働コスト統計から業種別の1時間当たり賃金を見たものである。ここでは、低スキル労働の指標として宿泊・レストラン業、中スキルの指標として製造業、高スキルの指標として金融業を用いている。

表2 業種別1時間当たり賃金(ユーロ)

	2004	2008	2012	2016	2017
宿泊・レストラン業	9.8	10.7	11.5	12.3	12.5
製造業	14.5	16.4	18.6	20.1	20.7
金融業	24.6	28.5	30.6	33.3	34.7

出典：データはEUROSTAT。

2017年の賃金を2008年と比較すると、低スキル16.8%増、中スキル26.2%増、高スキル21.8%増であり、2012年と比較すると、低スキル8.7%増、中スキル11.3%増、高スキル13.4%増となる。低スキル労働の賃金上昇が緩慢であることを示している。また、低スキルと中スキルの賃金格差は2004年の1.5倍から2017年の1.7倍に、低スキルと高スキルの賃金格差は2.5倍から2.8倍にそれぞれ拡大している。

以上から、15-44歳までの男性、中等教育から高等教育を受けた人々の雇用が減少して実質収入も減少したことが明らかとなった。彼らの経済環境は困難さを増しており、不満の原因になっている。一方で、年齢の高い女性はパートタイマーとして雇用が増加している。十分な社会保障があれば働く必要がないが、年齢を重ねても働かざるを得なくなっている。この層でも不満が溜まりやすいといえる。

### 3. 2010年代のEUの取り組み

EUの2010年代の経済政策は、金融危機を克服して競争力のある経済を創り出すことを目標とした。2010-20年を対象にした戦略、欧州2020（Europe2020）では、賢い成長、持続可能な成長、包括的な成長という3つの目標を掲げ、2014-20年の中期予算もこの3つの取り組みに沿って編成された。欧州2020では、雇用率75%以上、R&D投資GDP比3%以上、CO2削減1990年比20%以上、再生エネルギー比率20%以上、初等教育離学率10%以下、高等教育修了率40%以上、貧困リスク者2000万人以上削減などの目標値を掲げているが、現時点では環境関連のみ達成しており、教育関連の達成は近いものの、貧困リスク者の削減は2017年で500万人にとどまっている。

また、EUは財政赤字の抑制を目的とした安定成長協定の遵守を促し、加盟国の構造改革を進めるために、経済ガバナンスを整備していった。特にユーロに参加している加盟国は自国予算の成立にEUの承認を必要とするようになった。加盟国は欧州 Semester というカレンダーサイクルに沿って、EUが求める構造改革に取り組む必要があり、進捗状況はEUから評価される。EUから求められる取り組みは労働市場政策や住宅政策、社会保障制度やエネルギー分野など幅広い。評価が低い項目では、加盟国は改善策をEUに提出しなければならない。財政赤字の削減が不十分な加盟国や構造改革が進んでいない加盟国に対しては罰則付きの監視プログラムが発動される。これらの経済ガバナンスはユーロ参加国により強く働くように設計されている。

EUの経済ガバナンスにより各国の構造改革が進み、南欧やフランスの放漫財政は改善されたが、その過程で年金制度改革などが実施され市民の不満が高まった。財政赤字の削減や構造改革が経済成長につながるまでには5年ほどかかり<sup>5)</sup>、その間は政府支出削減など

により一時的に経済が悪化する。各国のポピュリストたちは一時的な経済の悪化を攻撃の材料とし、EUのせいで経済が悪化しているのだという論陣を張った。フランスの国民戦線はユーロ離脱を公約にして2017年の大統領選挙を戦った。しかし、移民や難民、国内の失業や格差がクローズアップされると、EUやユーロへの攻撃は下火になっていく。2019年1月には国民戦線がユーロ離脱を公約から削除しており、イタリアのポピュリスト政権はベーシックインカムなどのばらまき政策で人心を惹きつけようとしている。その背景には、スペインなどで構造改革の成果が出始めていることや、EUと市民の距離が遠すぎてポピュリストの票稼ぎに使いにくいことがある。ポピュリストは人々の注目を集めるキーワードを創作し続ける必要があるが、すでに反EUは飽きられている。さらに、EUが経済ガバナンスで求めていることは客観的に見て必要な政策であり、OECDによる構造改革の勧告とも重なる部分が多い。しかし、人々の関心は移ろいやすく、反EUの動きは今後再発する可能性がある。EUは構造改革が人々の生活にどのように役立つのか、分かりやすく説明し続ける必要がある。

前節でも見たように、GDPの成長が必ずしも人々の経済状況を改善させるわけではない。EUによる経済政策が自分たちの生活を改善させているのか市民が納得するような施策が必要となる。EUでは様々な地域政策を行っており、必要な資金は地域とEUで分担し合う。ある地域の取り組みを他の地域が参考にできるようにベストプラクティスの共有が重要だが、EUはRegiostarsという表彰制度によってベストプラクティスの共有を図っている。Regiostarsは2008年より毎年行われており、4-5つのカテゴリで140ほどの取り組みを評価して、20ほどの取り組みが最終審査にノミネートされる。表3はこれまでのノミネートプロジェクトを抜粋したものである。プロジェクトは1つの町で実施されるものもあれば複数の加盟国にまたがっているものもある。

表3 Regiostars ノミネートプロジェクト

プロジェクト名	国	概要
Digital meeting places	オランダ	特に地方での初歩的なICTスキルの教育の推進。
eREGIO	フィンランド	過疎地域でのインターネット普及事業。中小企業や農家も対象。
MED-Laine	イタリア フランス	サルデーニャ島やコルシカ島での羊毛産業支援。製品開発など。
Neighbourhood Management Berlin	ドイツ	ベルリンの移民が多く住む地域で学校、住宅、コミュニティセンターなどを設置。
PICSA	スペイン	貧困家庭への太陽光パネルの設置。
Burgas' family type centres	ブルガリア	子供や若い障害者のための住宅整備。

プロジェクト名	国	概要
Diversity for Kids	オーストリア イタリア	8-14歳の子供を対象に地域の住民と移民との交流事業を推進。
Social housing in the city of Ostrava	チェコ	公営住宅の整備。
The Youth Guarantee	ラトビア	若年層への就業訓練。
Scandinavian Game Developers	デンマーク スウェーデン	ゲーム産業の立ち上げ支援。大学での経営カリキュラムの提供、投資家とのマッチングなど。

出典：Regiostarsプレゼンテーション各年より筆者作成。

大規模なプロジェクトもあるが、対象人数が数十人というプロジェクトも多い。表3の一番下のプロジェクトはデンマークのビボーとグレーノー、スウェーデンのシェブデの3つの町で展開されたプログラムであり、22企業が新たに立ち上げられた。新規企業が立ち上がるだけでなく、これらの地域では起業への関心が高まるなどの外部効果も見られる。これらの有用なプロジェクトを一般の市民が知れば、EUへの評価も変わるだろう。Regiostarsでは2018年より一般の投票も受け付けるようになった。

EUは人々の生活を改善させる政策も多く実施している。例えば、2018年に成立した改正飲用水指令（Drinking Water Directive）は、EU市民160万人の署名をもとに法制化されたものであり、人々が安全な水道水を飲めるようにすることを目的としている。EUの人口の11%は安全な水道水が使えない状態にあり、ペットボトルの水を買わざるを得ない。水道設備が不十分なのは地方や東欧などであり、所得の低い人々も多い。水道の整備を進めることで、ペットボトルの水の購入費を6億ユーロ削減でき、安全な水を利用できることで健康上のリスクも削減できる。

EUが2025年に向けて進めている経済通貨同盟の深化では、経済同盟、財政同盟、金融同盟、政治同盟の完成を目指している。金融同盟は銀行同盟と資本市場同盟からなるが、資本市場同盟（表4）では中小企業やスタートアップが資本市場から資金を調達できるように取り組みを進めている。フィンテックへの支援も行っており、若年層が起業しやすくなる。ヨーロッパの金融市場には、金融商品ごとの分断と国境による分断の2つの分断が存在する。中小企業は銀行からの資金調達に依存しているが、銀行部門が弱い国では資金にアクセスできない。EUの単一市場では資本は国境を越えて自由に移動するはずだが、実際には加盟国ごとの法制度の差が障害となっているために、他の国からの資金にもアクセスできない。資本市場同盟により中小企業やスタートアップの資金調達ルートが自国内からEU全体に広がることになる。

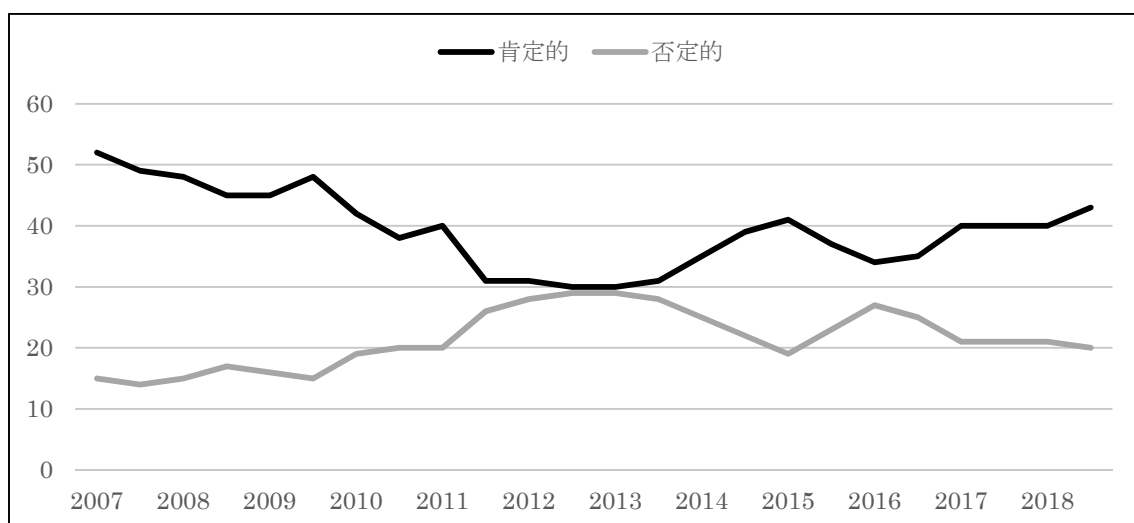
表4 資本市場同盟の取り組み

取り組み	概要
スタートアップ企業や非上場企業の資金調達	ベンチャーキャピタルと資金調達の支援、中小企業の投資の障壁となる情報の整備、コーポレートファイナンスの改革。
資本市場での資金調達の促進	資本市場の強化、エクイティファイナンスの支援。
長期・インフラ・持続可能な投資	インフラ投資の支援、EU 金融サービスルールブックの一貫性、持続可能な投資の支援、機関投資家やファンドマネージャーの投資機会の拡大、長期投資。
リテール投資の促進	個人の金融投資選択の充実と金融商品の競争、個人投資家の環境改善、老後に向けた投資の支援。
銀行の貸出能力の向上	地域金融のネットワーク強化、EU 証券化市場の構築、より広い経済主体への銀行貸出の支援、銀行による市場での資金調達、不良債権の流通市場の創設。
クロスボーダー投資の活性化	クロスボーダー取引の障壁除去、市場のインフラ整備、破産手続きの収斂、税制障壁の除去、監督に関する収斂の強化と資本市場能力の拡大、金融の安定、投資ファンド、コーポレートガバナンス、金融の安定に関する法整備。
EU 資本市場の機能強化	監督、地域の資本市場の発展。

出典：EU ホームページより筆者作成。

近年、EU は市民との対話集会に力を入れている。2017 年は EU 全域で 189 回だったが、2018 年は 577 回へと大幅に増加し、2019 年も 1 月だけで 40 回実施している。対話集会には欧州委員会のメンバーも積極的に参加しており、テーマも幅広い。この取り組みだけでは評価できないものの、図 8 のように EU に対する市民の評価は 2013 年を底に上昇傾向にある。ただし、アイルランド（肯定的 64%）、ルクセンブルク（肯定的 56%）のような国とギリシャ（否定的 35%）、チェコ（否定的 32%）のような国があり、経済状況によって EU への信頼度は大きく異なり、EU にはまだ課題が残っている。

図8 EU市民のEUへの評価(%)



出典：Standard Eurobarometer 90 より筆者作成。

#### 4. 2020年代に向けたEUのさらなる深化

EUはイギリスが脱退した後<sup>6</sup>の方向性を示す必要に迫られている。2017年3月にはEUの将来に関する白書を公表し、EUの在り方について5つのシナリオを提示した。2019年5月の欧州議会選挙に向けて5つのうちどれを進めるのか示す予定だが、ユンケル欧州委員会委員長が第6のシナリオを公表するなど、欧州議会選挙が近づいているにもかかわらず方針を出せていない。

一方で、2021-27年の次期中期予算（表5）についてはすでに2018年5月に欧州委員会採択している。収入面では、これまで約75%を占めていた加盟国分担金の割合が57%にまで低下している。イギリスが脱退することでドイツやフランスにこれまで以上に加盟国分担金の負荷がかかることになるため、他の財源が必要になったという背景もある。

表5 2021-27年のEU中期予算計画

収入		支出	
	比率		比率
加盟国分担金	57%	1：単一市場・イノベーション・デジタル化	15%
関税収入	16%	2：結束政策	35%
付加価値税	14%	3：天然資源・環境	30%
EU法人税	7%	4：移民・国境管理	3%
プラスチック課税	4%	5：安全・防衛	2%
排出権取引税	2%	6：グローバル活動	10%
		7：EU運営費	7%

出典：EUホームページより筆者作成。四捨五入の関係で支出の合計が102%になる。

新たな財源として、EU ベースの法人課税やプラスチック課税、排出権取引税が新設された。EU はプラスチックの廃棄問題に取り組んでおり、2018 年には使い捨てプラスチック削減指令を採択した。10 種類のプラスチック製品に対して製造禁止や他の素材への転換、削減目標の設定、製造者への金銭的負担の賦課などが実施される。

支出面では農業関連予算（天然資源・環境）の割合が低下して結束政策に振り向けられている。EU のホームページでは、結束と価値、天然資源と環境、単一市場・イノベーション・デジタル化、移民と国境管理、安全保障と防衛、近隣諸国と世界の6項目が準備されており、地域の発展、構造改革の支援、詐欺対策、経済通貨同盟、社会政策、教育、市民の権利などが含まれる結束と価値が1番目の項目となっている。支出面では2014-20年の中期予算と大きな変動はないものの、社会政策や移民対策などを前面に出しており、市民の声を意識したものと考えられる。なお、EU は2030年に向けた環境政策も進めようとしている。EU は環境対策をコスト増ではなく、新しい技術の開発を促すことで経済成長や雇用増加を達成できる経済政策として捉えている。

経済通貨同盟や環境政策などEU は2020年代も深化を続けていくが、深化というEUのグローバル化の成功の鍵は市民の賛同にかかっているといてもよい。市民の生活を改善する政策や政策への理解を高める取り組みがポピュリスト政治家の活動に打撃を与えることになるだろう。

### 【参考文献】

- 川野祐司『ヨーロッパ経済とユーロ 補訂版』（文眞堂、2018年）。
- 川野祐司「EUの金融同盟が迫る銀行業態の改革」（日本国際経済学会第77回研究大会報告論文、2018年）。
- Robert Anderton, Maria, José R., Karšay, Alexander and Szörfi, Béla, “Comparisons and contrasts of the impact of the crisis on euro area labour markets”, ECB Occasional Paper Series, No.159, Feb. 2015.
- Katalin Bodnár, “Labour supply and employment growth”, ECB Economic Bulletin, Issue 1 / 2018, pp. 35-59.
- Maarten Dossche, Magnus Forsells, Luca Rossi and Grigor Stoevsky, “Private consumption and its drivers in the current economic expansion”, ECB Economic Bulletin, Issue 5 / 2018, pp. 86-110.
- European Commission, Reflection paper on the future of EU finances, June 2017.
- European Commission, “Safer drinking water for all Europeans”, Press Release, 1 Feb. 2018, MEMO/18/430.
- Jean-Claude Juncker, “State of the Union Address 2017”, Speech on European Parliament, Brussels, 13 Sep. 2017, SPEECH/17/3165.
- Salverda, Wiemer “Household Income Inequalities and Labour Market Position in the European Union”, CESifo Forum 2018-2, Vol. 19, pp. 35-43.



—注—

- <sup>1</sup> 質問は移民と難民を分けていないため、移民には難民も含まれていると考えられる。
- <sup>2</sup> なお、同調査ではEUにとって何が問題か、という問いもあり、こちらは移民やテロの問題が多くの国で上位を占めている。移民は自国の問題ではなくEUの問題だと人々が考えている。
- <sup>3</sup> デンマークでは1968年まで、スウェーデンでは1990—91年のみ出生率が2.1を上回っていた。
- <sup>4</sup> EUROSTATの所得データは可処分所得であるため、累進課税などの税制による調整が入っていることも違いを小さくしている要因だと考えられる。
- <sup>5</sup> ECB, “Progress with structural reforms across the euro area and their possible impacts”, *Economic Bulletin*, Issue 2-2015, pp. 59-71, Janos Varga, Werner Roeger and Jan in’t Veld (2013), “Growth Effects of Structural Reforms in Southern Europe: The case of Greece, Italy, Spain and Portugal”, *European Economy Economic Papers* 511.
- <sup>6</sup> 2018年12月にEU司法裁判所はイギリスがEU脱退を撤回することができるとの判断を公表している。本章執筆時点では3月29日にEUを脱退して移行期間に入ると考えられるが、アイルランド国境に関する安全策（backstop）を巡って再協議が行われて脱退が先延ばしになる可能性、イギリスがEUに残留する可能性、合意なしに脱退する可能性がある。

